

子どもの学校外活動の実態と学校週五日制の課題

—1992年9月12日の子ども，親，学校調査をもとに—

齋藤 哲 瑯

(川村学園女子大学)

望月 厚 志

(川村学園女子大学)

佐々木 尚 毅

(専修大学非常勤)

古市 勝 也

(国立教育会館社会教育研修所)

中川 聡

(攻玉社高等学校)

渡辺 典子

(日本女子大学大学院)

I. 研究の目的

明治5年の近代教育制度の発足，戦後の教育改革に次いで第3の教育改革といわれた学校週五日制が，1992（平成4）年9月12日実施された。実施にあたって文部省は，「急激に変化する社会の中にあつて，子どもが現在及び将来を主体的に生きて行くことができる資質や能力の育成を求め，そのためには，学校教育に偏重された考え方を払拭し，学校教育の基礎の上に，社会教育の連携を考えた総合的な教育の連携が必要である」旨を述べている。つまり，この週五日制は，生涯教育の観点から総合的かつ継続的な取組みが必要といえるのである。

本学会年報第13号の巻頭言で古野氏は，学校週五日制について「子どもの豊かな人間形成のために関わりを持つあらゆる教育機能がいかに関与するかを点検・確立することが必要である」と述べている。ともすると週五日制の論議は，学校におけるカリキュラムの編成や子どもの受け皿論に集中しがちであるが，今後，隔週実施から完全実施へ移行されるに伴って，子どもたちの学校外活動並びに家庭生活が大きく変化することが予想される。その変化に対応するためには，これまで以上に家庭・学校・地域社会との連携を深めることが必要不可欠であり，グローバルな視点から彼らの人格形成をどのように図っていくか，という視点を忘

れるわけにはいかない。

これまで、学校休業の土曜日に子どもたちが何をしたのかということについては、各種の調査研究が行なわれている²⁾。しかしながら、学校週五日制の受益者である子どもたち自身の行動や生活がどのような構造的特徴を持っているのか、またそれがどのような要因と関係があるのか、などについては十分な分析が行なわれているとはいい難く、特に、将来の学校週五日制の完全実施を展望しながら子どもたち自身の属性や家庭環境、学校、地域社会との関連性を探り、彼らの生活の規定要因を把握することが生涯教育の観点から重要かつ必要と考えた。

そこで、この研究はその視点にたって学校週五日制導入後の子どもたちの学校外活動の実態や家庭生活の変化、子どもと親の行動並びに学校の対応の実態を把握し、子ども・家庭・学校・地域社会を関連づけてその具体的な行動を明らかにすること、さらには、休業土曜日を中心に子どもたちを積極的に青少年活動に参加させたり、社会教育施設の利用促進のための条件整備や学校週五日制をめぐっての議論³⁾のための基礎資料の収集などの目的をもって行ない、その調査資料⁴⁾に基づき、今後の子どもたちの教育のあるべき方向性を探ろうとした。

なお、これまでの我々の研究成果⁵⁾をもとに、今回は次のような仮説をたてた。
 ①子どもたちの行動には場所と相手を中心に異なった類型が存在し、それは年齢・性別・学校生活の状態・地域団体の加入状況によって規定されている
 ②親の対応は職業生活との関連が深い
 ③学校の対応は学校内にとどまり地域社会との関連性は希薄ではないか、ということである。

Ⅱ. 学校土曜休業日における子どもの学校外活動の実態

1. 9月12日の子どもの行動の全体的傾向

まず始めに、9月12日における子どもたちの生活の全体的傾向について、①何を、②どこで、③誰と、していたかという三つの視点から時系列的に検討したい。

1) 時系列でみた子どもの行動内容

9月12日の子どもたちの行動について、朝6時から深夜0時までを2時間ごとに区切ってみた結果が表1である。

表1 9月12日の時間別の行動 (単位：%)

行動の内容	6時	8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時
①寝ていた	82.7	19.2	4.5	1.6	2.6	3.1	1.5	3.0	48.4	81.0
②家で勉強・学習	0.1	1.7	6.1	0.9	2.4	2.8	3.9	4.3	5.3	1.1
③読書・漫画	0.9	2.6	5.1	0.8	4.2	4.9	3.9	2.9	5.0	0.9
④家の手伝い	0.3	2.2	4.6	1.5	1.7	3.0	4.3	1.2	0.3	0.0
⑤TV・ビデオ鑑賞	1.1	7.0	8.3	3	5.7	8.2	13.1	37.8	21.8	4.1
⑥TVゲームをした	0.8	2.3	9.8	3.3	8.9	8.6	4.4	3.0	1.4	0.3
⑦家の外で遊んだ	0.1	1.5	11.2	4.9	16.6	16.9	5.3	1.0	0.2	0.1
⑧スポーツをした	1.1	1.6	3.8	1.8	6.2	6.4	3.1	0.8	0.1	0.0
⑨買い物に行った	0.1	0.4	9.5	7.2	12.3	11.0	4	0.2	0.0	0.0
⑩地域・団体活動	0.0	0.9	1.3	0.6	0.8	0.9	1.4	1.7	0.2	0.0
⑪キャンプ・ハイキング	0.0	0.2	1.4	1.5	1.6	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0
⑫図書館・博物館等	0.0	0.1	1.4	0.8	1.4	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0
⑬華族旅行をした	0.1	0.5	1.1	0.8	0.9	0.9	0.4	0.3	0.1	0.1
⑭学習塾・習い事	0.1	0.1	1.5	0.5	4.3	5.2	5.6	2.5	0.6	0.0
⑮何もせずぼんやり	0.6	1.5	2.0	0.9	2.6	3.3	3.0	1.2	1.6	0.6

この日は、午前10時でも約5%の子どもが寝ているなど、起床は遅めであり、午前中の活動は、比較的ゆっくりしていることが多いように見受けられる。午後になると、家の外で遊んだり、買い物へ行くなどした様子がわかる。

2) 時系列でみた子どもの活動場所とその特徴

次に、その活動場所についてであるが、ここで注目すべきことは、どの時間帯をとっていても3割を越える子どもたちが、家の中にいたという実態である。

表2 9月12日の子どもの活動場所 (単位：%)

場 所	6時	8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時
①自分の家	88.5	83.2	48.3	55.4	32.3	34.3	61.4	76.9	84.6	95.1
②友だちや親戚の家	1.8	2.3	9.8	7.0	12.1	12.2	5.1	3.9	3.5	3.9
③学校	0.3	0.9	4.4	2.5	4.3	3.9	2.2	0.1	0.0	0.1
④塾・カルチャーセンターなど	0.1	0.1	1.0	0.4	3.1	4.1	4.5	2.3	0.6	0.0
⑤学校以外のスポーツ施設	0.4	1.4	2.2	1.8	3.8	3.4	1.8	0.8	0.0	0.2
⑥図書館・公民館など	0.0	0.3	2.2	1.5	2.2	1.8	0.8	0.9	0.3	0.1
⑦本屋等の店舗	0.0	0.5	3.3	2.0	3.6	3.6	1.4	0.4	0.2	0.3
⑧デパートなど	0.0	0.2	7.0	6.2	9.2	8.2	2.8	0.2	0.0	0.0
⑨ゲーム・センター、カラオケボックス	0.1	0.3	1.1	1.4	1.8	1.7	0.6	0.1	0.0	0.0
⑩レストラン等の飲食店	0.0	0.2	0.1	4.4	1.6	0.5	1.0	0.9	0.2	0.0
⑪公園や広場	0.6	0.7	4.7	3.2	7.2	7.7	4.1	1.3	0.6	0.3
⑫その他の場所	2.0	3.8	9.5	7.9	11.8	11.4	7.5	5.2	2.6	1.6

この日の8時から10時に家にいる子どもの割合は65.8%であり、14時から16時は33.3%である。午後になると、家から外に出ていく子どもが増える傾向がみられる。しかし、教育関連の施設に行っている子どもは、全日を通して非常に少ない。

3) 時系列でみた子どもの行動の同伴者とその特徴

さらに、誰と一緒に行動したかということについての結果が次の表3である。

表3 行動の同伴者 (単位：%)

同伴者	6時	8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時
①自分一人	53.9	33.1	28.9	13.6	19.9	24.0	22.9	20.7	45.1	51.0
②兄弟・姉妹	15.6	13.0	11.7	8.7	8.2	8.7	10.3	12.2	15.0	13.3
③母親	2.1	5.2	5.6	7.8	5.1	5.1	4.6	4.0	2.8	1.8
④父親	0.8	1.1	1.5	1.8	1.7	1.1	1.4	0.9	0.9	0.9
⑤両親(親子で)	5.2	10.2	4.1	10.3	4.8	3.5	8.4	12.1	7.6	5.7
⑥家族全員	11.3	21.8	5.3	19.0	4.8	4.3	20.7	30.2	14.7	13.7
⑦同じクラスの友達	0.5	1.7	11.5	9.6	14.1	12.1	4.6	1.6	0.9	0.8
⑧同じ学校の同学年の (⑦の友達を除く)友達	0.7	2.5	11.0	10.2	17.0	15.2	7.5	3.1	1.1	0.5
⑨異学校・学年の友達	0.9	0.9	3.8	2.6	6.2	6.8	2.7	1.4	0.7	0.5
⑩団体の指導者	0.1	0.5	0.5	0.4	1.4	1.4	1.1	0.2	0.1	0.0
⑪地域の人々	0.1	0.1	0.9	0.3	0.6	0.5	0.6	0.4	0.1	0.1

ここでは、②から⑥にみられるように、家族と過ごした子どもが比較的多くみられるものの、一人で過ごした子どもも多い。

2. 9月12日の子どもの学校外活動とその規定要因

9月12日における子供たちの行動の実態を午前6時から24時までを2時間間隔で時系列的にみてきたが、次に、本来ならば、学校で生活していた時間帯の午前10時の時点に限定して子どもの行動について構造的に分析し、さらにそれと各個人の属性や家庭環境などの諸要因との関連について検討してみたい。

1) 午前10時の行動類型－行動内容と場所と同伴者の関連

子どもの行動内容、場所、同伴者の関連について林式数量化理論第Ⅲ類とクラスター分析を適用し分析した結果を平面上にプロットしたものが図1である。その結果、ここでは次に述べる5つの類型に分類されることが明らかとなった。

その五つのグループとは、まず第一に、自分の家で自分一人または兄弟姉妹・家族とテレビを見たりテレビゲームをしたりして過ごしたグループである。ここではこのグループを「テレビ視聴型」と呼ぶことにする。クラスター規模は、最も大きく子どもたち全体の44.8%を占めている。第二は、自分の家の外、すなわち友達の家や様々な場所で同じクラスの友人や同じ学校の同学年・異クラスの友人と遊んだグループである。ここでは「外遊び型」と呼ぶことにしたい。クラスター規模は二番目に大きく全体の28.3%である。第三番のグループは、同じ学校の同学年・異クラスの友人、家族、クラスの友人とデパートやその他の小売店に買物にいったグループである。そこでこのグループを「買物型」と呼ぶことにす

る。このクラスター規模は全体の8.2%である。第四のグループは、同じクラスの友人、家族、異学年・異学校の友人あるいは自分一人で行った様々な青少年教育活動に参加したり、社会教育施設を訪れた子どもたちのグループである。そこでこのグループの行動類型を「青少年・社会教育参加型」と呼ぶことにする。また、当然の事ながらこのグループだけが団体指導者と行動をともにしたという特徴もある。クラスター規模は最も小さく全体の4.2%となっている。第五には、学校以外のスポーツ施設或いは社会教育施設においてスポーツに参加したり、学校で学校のクラブ活動に参加したグループである。このグループを「スポーツ・部活型」と呼ぶことにする。このグループは主に異学年、異年齢の友人、学校の友人並びに団体指導者と行動をともにしている。また、このグループだけが学校の教員と一緒に行動をしているという特徴がある。クラスター規模は全体の6.0%である。

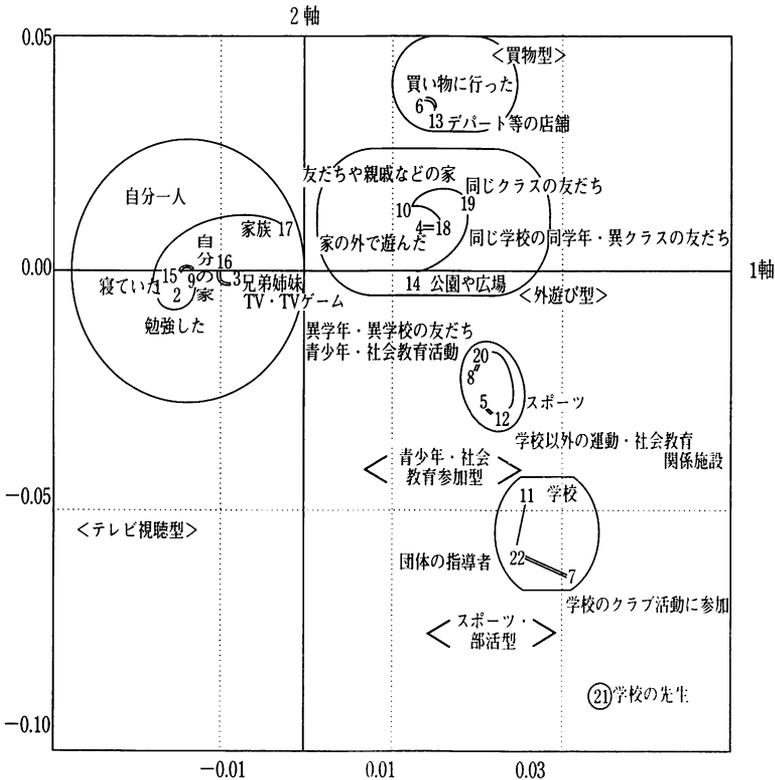


図1 数量化理論Ⅲ類型による土曜日午前10時の子どもの行動類型

2) 行動類型と諸要因との関連性

これらの行動類型と諸要因との関連性について分析してみると、学校段階・学年、性別、地域団体への加入状況、図書館の利用状況、日頃の家族揃っての外出状況、9月12日の計画立案状況、母親の休日、母親の年齢、父親の年齢、父親の子ども時代の団体加入状況において関連性があった。例えば、次の表4は行動類型と学校段階・学年、地域団体への加入状況との関係を示したものである。

表4 行動類型と諸要因との関連性 (単位：%)

	テレビ 視聴型	外遊び 型	買物型	青少年・社会 教育参加型	スポーツ・ 部活型
全体	44.8	28.3	8.2	4.2	6.0
学校段階・学年別					
小学校5年生	41.5	33.8	3.9	6.0	5.7
中学校2年生	48.5	22.2	12.9	2.2	6.4
地域団体への加入状況別					
加入	41.7	32.6	4.5	6.1	7.4
非加入	47.1	25.8	11.2	2.9	5.1

その他の要因、友人の数、学校生活の状態、図書館以外の社会教育施設の利用状況、学習塾・おけいこごとの状況、母親の講習・学習会への参加状況、母親の地域活動への参加状況、母親の就業状況、母親の子ども時代の団体加入状況、家族形態、家族揃っての夕食状況、父親の休日、母親の職業、父親の職業等との関連では、顕著な差異は認められない⁶⁾。

以上のように、今回の分析で抽出された子どもの行動における類型は様々な要因と関連し、影響を受けていると考えられる。そこで、さらに、行動類型の差異をそれぞれの要因が規定している（寄与の）度合について、林式数量化理論第Ⅱ類を用いて分析を試みた。その結果の一部を示したのが表5である。この表5は、「買物型」と「青少年・社会教育参加型」の組合せで分析した結果である。

この表の各説明要因の偏相関係数をみると、ここで用いた説明変数の中では学校段階・学年が最も規定力が強く、ついで地域団体への加入状況の影響があることがわかる。カテゴリーレベルでは、「小学校5年生」と「地域団体に加入している」が「青少年・社会教育参加型」の典型的様相を示すものであり、「中学校2年生」が「買物型」の典型的な様相を示すものと解釈される。

表5 子どもの行動類型の差異の規定要因
(C-3 買物型とC-4 青少年・社会教育参加型の判別)

数量化理論第Ⅱ類による分析結果					
説明要因	カテゴリー	スコア	レンジ	偏相関関係	順位
学校段階・学年	小学校5年生 中学校2年生	-0.2265 0.1770	0.4036	0.4180	1(1)
地域団体への加入状況	加入している 加入していない	-0.1269 0.0724	0.1992	0.2144	2(4)
父親の子ども時代の団体加入状況	加入していた 加入していなかった わからない・わすれた	-0.0395 0.0072 0.1717	0.2113	0.1437	3(3)
性別	男 女	-0.0670 0.0466	0.1136	0.1421	4(5)
日頃の家族揃っての外出の様子	とてもよく出かける 時々出かける どちらともいえない あまり出かけない ほとんど出かけない	0.0112 -0.0018 -0.2341 -0.0040 0.0318	0.2659	0.0765	5(2)
9月12日の計画立案の有無	計画をたてた 計画をたてなかった	-0.0366 0.0122	0.0488	0.0542	6(6)
母親の休日	土・日が休み その他の曜日が休み	0.0154 -0.0042	0.0196	0.0202	7(7)
外的基準の平均値	買物型 青少年・社会教育参加型	0.1206 -0.2295	精度	相 関 比：0.5917 判別的中率：78.3%	

(注：順位の()内の数字はレンジによる順位を示している。)

3) 学校休業土曜日の子どもの全体的な評価及び行動類型と評価の関連

次に、子どもたちの学校休業土曜日の評価についてみてみる。表6からわかるように、学校週五日制に対して子どもたちは、全体の80.1%が「良かった」と評価をし、「良くなかった」としたのは5.6%にすぎない。これを小・中学生別でみると、中学生に比べて小学生の評価が高い。また、地域団体加入の有無別では、団体活動に参加している子どもたちが、学校休業土曜日を高く評価したことがわかる。このように、子どもたちの総合的評価は、小中学校別・団体加入別において関連性が認められたが、その他の要因、例えば、父親並びに母親の休日との関連などでは違いは認められなかった。

表6 学年別に見た評価 (単位：%)

評 価	全体	学年別		団体加入別	
		小学生	中学生	加 入	未加入
①とても良かった	57.8	66.4	48.2	62.3	54.3
②まあ良かった	25.1	22.3	28.3	24.6	25.9
③どちらでもない	10.0	6.5	13.8	8.1	11.9
④あまり良くない	4.0	3.0	5.1	3.2	4.7
⑤全然良くない	1.6	0.9	2.4	1.0	2.1
不 明	1.6	1.0	2.2	0.9	1.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

さらに、土曜日午前10時の行動類型と子どもの評価との関連を見たのが表7である。「良くなかった」と評価した子どもはテレビ視聴型に多く、「良かった」と評価したのは外遊び型の子どもの多いことがわかる。このことは、活動的な子どもたちの方が学校週五日制に対する評価が高ったことを示しているといえよう。

表7 土曜日10時の行動類型と評価の関連 (単位：%)

評 価	全体	テレビ視聴	行動類型別		社会教育	スポーツ部活
			外遊び	買物		
とても良かった	57.8	53.6	66.0	58.4	52.8	54.4
まあ良かった	25.1	26.1	23.0	26.0	33.7	24.4
どちらでもない	10.0	11.5	7.8	10.4	9.0	11.0
余り良くなかった	4.0	5.7	1.7	2.3	4.5	5.5
全く良くなかった	1.6	1.8	0.7	2.3	0.0	4.7
不 明	1.6	1.3	0.8	0.6	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅲ. 9月12日における親の対応と評価並びに諸要因との関連

1. 9月12日の家庭の過ごし方

次に、親の対応について検討してみる。表8は、9月12日の各家庭の過ごし方について調べた結果である。およそ8割の家庭までが「子どもと一緒に過ごした」と回答している。その中でも、最も多かったのは、「半日位一緒に過ごした」という家庭で全体の3割に達している。

表 8 9月12日に家庭の過ごし方 (単位：%)

家庭の過ごし方	全体	母親の就業状況別	
		常勤の母親	専業主婦
半日位一緒に過ごした	29.1	25.3	33.3
少しだけ(1～3時間だけ)一緒に過ごした	25.2	27.8	21.9
一日中一緒に過ごした	22.4	16.7	35.4
全く一緒に過ごさなかった	18.7	27.7	7.5
不明	4.6	2.5	1.9
合計	100.0	100.0	100.0

これを様々な要因と関連づけてみると、学校段階・学年、性別、9月12日の計画立案の有無、母親の就業状況、家族形態、母親の休日、父親の休日との関連において違いがみられた。例えば、学校段階・学年別では、中学生よりも小学生のいる家庭の方が一緒に過ごした時間が長い場合が多い。また、母親の就業状況別でみると、母親が「常勤で働いている」家庭に対して「働いていない」家庭では「一日中一緒に過ごした」という比率が2倍の35.3%となっている。

さらに、親の対応の差異をそれぞれの要因がどのように規定しているのか、について林式数量化理論第Ⅱ類を用いて分析を試みた。その結果の一部を示したのが表9である。この表9は「一日中一緒に過ごした」と「全く一緒に過ごさなかった」の組み合わせで分析した結果であるが、これをみると、母親の就業状況の規定力が最も大きいことがわかる。また、カテゴリーレベルでは、「母親が働いていない」と「行動計画を立てた」が「一日中一緒に過ごした」家庭の典型的様相を示すものであり、「母親が常勤で働いている」が「全く一緒に過ごさなかった」家庭の典型的な様相を示すものと解釈される。

表9 9月12日の家庭の過ごし方についての分析結果

1) 家庭の過ごし方の分化の規定要因(林式数量化理論第Ⅱ類による分析)
 (C-1 「一日中一緒に過ごした家庭」と
 C-2 「全く一緒に過ごさなかった家庭」の判別)

数量化理論第Ⅱ類による分析結果					
説明要因	カテゴリー	スコアー	レンジ	偏相関係数	順位
母親の 就業状況	常勤で働いている	-0.1431	0.3737	0.3373	1 (1)
	パートで働いている	-0.0542			
	内職をしている	0.2056			
	働いていない (主婦)	0.2306			
9月12日の 計画立案	計画を立てた 計画を立てなかった	0.2200 -0.0722	0.2922	0.2770	2 (2)
母親の休日	土・日曜日が休み その他の曜日が休み	0.1499 -0.0303	0.1802	0.1492	3 (3)
性別	男の子ども 女の子ども	-0.0553 0.0541	0.1093	0.1274	4 (5)
父親の休日	土・日曜日が休み その他の曜日が休み	0.0883 -0.0265	0.1148	0.1069	5 (4)
学校段階・ 学年	小学校5年生 中学校2年生	0.0332 -0.0383	0.0715	0.0813	6 (6)
外的基準の 平均値	一日中一緒に過ごした 全く一緒に過ごさない	0.1218 -0.1489	精度	相 関 比 : 0.5203 判別の中率 : 73.8%	

(注：順位の () 内の数字はレンジによる順位を示している。)

2. 9月12日の家庭の過ごし方の内容

次に、過ごし方の具体的な内容についてみると、「家庭においてTVやビデオをみた」という家庭が最も多く29.7%、ついで「家の掃除をした」が16.6%、「ショッピングに行った」が14.6%の順になっている(複数回答)。このことについては、すでに先に検討した子どもの行動からも明らかではあるが、全体として家庭を中心とした過ごし方をし、例えば、「地域の活動や行事に参加した」(2.4%)、「子ども会活動などに参加した」(1.6%)、「ボランティア活動に参加した」(0.3%)などの社会的な活動に参加したりして対応した家庭は少なかったといえる。

これを様々な要因と関連づけてみると、学校段階・学年別では、「家庭においてTVやビデオを見た」は、小学生の家庭は25.1%、中学校の場合には34.8%と、小学校5年生よりも中学2年生がいる家庭の方が高い比率を示している。

また、9月12日の計画立案の有無との関連では、「計画を立てなかった」という家庭に比べて「計画をたてた」という家庭の方が「ドライブをした」「スポーツをした」など、「家の外で過ごした」という比率が高く、また、全体としては少数であるが、「図書館・博物館・美術館に行った」「遊園地・水族館・動物園へ行った」「ボランティア活動に参加した」という比率も高くなっている。

さらに、母親の地域活動への参加状況との関連では、これも少数ではあるが、母親が「地域活動に参加したことがない」という家庭に比較して「地域活動に参加したことがある」と回答した方が、子どもたちと「子ども会活動に参加した」「地域の行事や活動に参加した」という比率が高い。しかし、家族形態、母親の休日、父親の休日との関連においては、大きな違いはみられない。

3. 親の学校休業土曜日の評価

1) 全体的な評価

次に、初めての学校週五日制実施日の親の全体的な評価は、表10ようになる。親の場合には先の子どもたちの評価とは異なり「どちらともいえない」という意見が最も多く4割を超え、「良かった」という評価は3割にとどまっている。

表10 9月12日の学校休日の全体的評価 (単位：%)

評 価	全体	母親の就業状況別		父親の休日別	
		常勤の母親	専業主婦	土日休み	その他休み
どちらともいえない	42.1	45.7	38.5	38.4	43.1
まあ良かった	21.0	19.1	28.6	27.1	19.3
あまり良くなかった	13.2	12.7	8.6	7.2	14.9
とても良かった	12.3	11.9	17.4	19.5	10.3
全然良くなかった	6.6	7.9	4.5	3.5	7.5
不 明	4.8	2.7	2.4	4.3	4.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値7)	0.201	0.149	0.469	0.544	0.105

これを様々な要因と関連づけてみると、母親の就業状況、母親・父親の休日との関連、家庭での過ごし方によって評価が異なっていることがわかる。評価と母親の就業状況との関連では、働いている母親よりも働いていない母親において「良かった」と評価する人が多く、また、父親が土日休みである家庭とない家庭とでは、父親が土日休みでない家庭よりも父親が土日休みの家庭の方が「良かった」と評価している。父親の休日が土日でない家庭での「良かった」という評価

の比率は29.6%である。これに対して父親が土日休みの家庭の場合には46.6%と約1.6倍の比率となっている。さらに、子どもと過ごした時間が長い家庭ほど「良かった」とよい評価をする比率が高くなっている。試みに、ウェイトづけをして平均値を算出してみると、「一日中一緒に過ごした」という家庭の評価の平均値が0.541であるのに対して、「全く一緒に過ごさなかった」という家庭の平均値は-0.2773となる⁷⁾。

2) 学校週五日制の良かった点

さらに、9月12日を過ごし終えた時点で親が考えた学校週五日制の「良かった点」についてみてみると表11に示したようになる。

表11 学校週五日制の「良い点」
(複数回答, 単位: %)

良い点	全体	父親の休日別	
		土日休み	その他の休み
子どもに時間的なゆとりが生まれる	49.6	56.4	47.7
友だちと遊ぶ時間が増える	37.9	39.3	37.6
親子で過ごす時間が増える	33.4	46.4	29.7
子どもが勉強以外に使う時間が増える	26.3	30.6	25.1
親子で旅行などができるようになる	24.2	37.3	20.6
家の手伝いをする時間が増える	22.4	23.0	22.3
学校を休まなくても病院へ行けるようになる	17.8	18.2	17.7
お稽古や学習塾へ行く時間が増える	2.4	1.7	2.6

これをみると、学校週五日制の実施がいろいろな意味において「子どもに時間的な余裕が生まれる」ことを「良かった点」として挙げている場合が多いことがわかる。これを様々な要因と関連づけてみると、学校段階・学年、性別、9月12日の計画立案の有無、母親の就業状況、父親の休日との関連、日常生活での家族揃っての外出の程度によって「良かった点」が異なっていることがわかる。

一例として、9月12日の計画立案の有無別でみると、「計画をたてなかった」家庭に比べて「計画をたてた」家庭では、「親子で過ごす時間が増える」「子どもに時間的なゆとりが生まれる」「子どもが勉強以外に使う時間が増える」「親子で旅行ができるようになる」「家の手伝いをする時間が増える」という項目の指摘率が高くなる。これと同じ傾向が父親が土日休み家庭においても認められる。

また、日常生活での家族揃っての外出の程度別では、よく外出する家庭ほど「親子で過ごす時間が増える」「親子で旅行などができるようになる」の二点の指摘率が高い。例えば、「親子で旅行などができるようになる」の項目では、「ほとんど出かけない」家庭の指摘率が7.1%であるのに対して「とてもよく出かける」という家庭では44.1%の指摘率となるのである。

3) 学校週五日制に対する不安

一方、9月12日を過ぎ終えた時点での学校週五日制に対する親の不安の上位三点を挙げると、「学校での勉強時間が減り、授業が詰め込みになる」(44.8%)、「親は勤めがあるのに子どもだけ家にいることになる」(33.3%)、「週休二日制になっても子どもの受け皿(施設の・制度的)がない」(25.1%)の順になる(複数回答)。特に、「親は勤めがあるのに子どもだけ家にいることになる」、「週休二日制になっても子どもの受け皿(施設の・制度的)がない」の点を不安材料として指摘している率は、仕事を持っている母親や父親が休日に休みでない家庭において高い。例えば、「親は勤めがあるのに子どもだけ家にいることになる」の項目では、常勤で勤めている母親の指摘率が45.1%であるのに対して、専業主婦の場合のそれは7.3%にすぎない。

IV. 9月12日に対する学校の対応

1. 事前実態調査と教職員に対する研修の実施

学校週五日制の実施を前に、全体の78.3%の学校が家庭や地域に関する実態調査を行っている。その内訳は、小学校84.7%、中学校72.7%、養護学校は69.4%となり、小学校の事前調査実施率が最も高い。

これらの調査内容は、「保護者の学校週五日制に対する意識」に関することが最も多く59.3%、以下、「児童生徒の生活実態」(49.3%)、「保護者の生活実態」(40.0%)、「児童生徒の学校5日制に対する意識」(39.3%)と続く。これに対して、「地域の社会教育施設や社会教育諸団体の活動状況・人材等に関する調査」を実施した学校は、一割にも満たないのである(複数回答)。

また、教職員に対する研修は、全体の88.6%の学校が実施しており、内訳は、小学校の89.6%、中学校が86.4%、養護学校91.7%の実施率となる。

2. 保護者と地域住民への啓発活動及び協力要請

調査対象校の98.6%の学校が、保護者を対象に学校週五日制の意義や実施について何らかの形での啓発活動を行っている。しかし、表12に示すように、その方法は、一律ではなく、学校の種類ごとに異なっている。

表12 保護者対象啓発活動の方法

(複数回答, 単位: %)

方法	全体	小学校	中学校	養護学校
保護者を学校に集めた	51.0	50.7	42.7	77.8
啓発の冊子類を家庭に配付	50.7	45.8	58.2	47.2
PTA公報紙や学校新聞で	69.7	72.2	70.9	55.6
児童生徒への指導を通して	46.6	49.3	53.6	13.9

例えば、保護者を学校に集めて啓発活動を実施したのは、養護学校が最も多く、PTA広報紙や学校新聞などを通じて啓発活動を行ったのは、小学校と中学校の方が多かった。

また、地域住民への啓発活動あるいは協力要請は、全体の62.8%の学校で行っている。学校別でみると、小学校は70.1%、中学校67.3%、養護学校は19.4%で、小・中学校が積極的に行い、養護学校はやや消極的であったことがわかる。

次に、その啓発活動・協力要請の活動の対象についてみると、以下のようになる。PTA54.5%、保護者会29.3%、子ども会14.1%、公民館12.1%、自治会8.6%、スポーツ少年団6.2%、児童館3.4%、老人会3.8%、婦人会3.8%などであった。ここでも、小・中学校と養護学校とでは違いが表れる。例えば、養護学校が協力要請の対象とした機関・団体は、保護者会13.9%、PTA11.1%、子ども会2.8%、近隣の学校2.8%の4つだけであった。(複数回答)。いずれにせよ、保護者を中心とした啓発活動は盛んであったが、地域社会への働きかけには消極的であったことがわかる。

3. 9月12日の部活動

部活動を「普段の土曜日と同じように実施した」学校は2.4%、「中止している」「部活動はない」と答えた学校をあわせて73.1%であった。これを学校の種類別でみると、中学校の78.2%、小学校の68.1%が9月12日には部活動がなかった。

4. 留守家庭の児童生徒に対する学校の対応

休業土曜日に留守家庭の児童生徒に対して、学校はどのように対応したのであろうか。「過ごし方についての指導をした」学校が、約半数を占めた一方で、「特に何もしていない」と答えた学校が15.2%であった。また、「地域の児童館や公民館などと連携をとり、対応してもらった」学校は、わずか3.4%しかなかった。

表13 留守家庭の児童生徒への対応 (単位：%)

特に何もしていない	15.2
過ごし方について指導をした	49.0
地域の児童館や公民館などと連携をとり対応してもらっている	3.4
学校を開放し、保護者の方をお願いしている	5.2
学校を開放し、地域の方をお願いしている	6.6
学校を開放し、職員が対応している	10.3
その他	8.3
不明	2.0
合 計	100.0 (290校)

5. 9月12日の教職員の勤務状況と学校施設の開放

次に、9月12日の教職員の勤務状況についてみると、「全員出勤した」が1.0%、「交代して出勤した」9.7%、「管理職だけ出勤した」31.7%、「外部委託した」8.3%、「その他」47.9%、不明1.4%という結果となった。このうち「その他」の内容は、「休日扱いとした」というところがほとんどである。「交代して出勤した」学校のうち、「学校全体で約3分の1が出勤」が約41%、「各学年から数名づつ出勤」が約35%で、この二つの方法が大半であった。

最後に、9月12日に開放された学校施設の内容をみると、校庭を開放した学校が19.7%、体育館が同じく19.7%、図書館7.9%、余裕教室1.0%、視聴覚室0.7%となる。学校の種類別で見ると、中学校・養護学校と比較して小学校の開放度が高い。例えば、校庭で見ると、小学校が31.1%であるのに対して中学校10.0%、養護学校2.8%となっている。また、日頃の学校施設の開放状況と比較してみると、土曜休業の際の開放施設として図書館が普段より多く開放されたことがわかる。

V. まとめ—子どもの行動からみた学校週五日制実施上の問題点と今後の課題

このように、わが国で最初の学校週五日制実施日のデータをもとに検討・分析した結果、基本的には分析当初の仮説と一致する、と結論づけることができる。そして、子どもの行動分析では5つの行動類型が明らかとなり、その類型は、学校段階・学年、性別、地域団体への加入状況、父親の子ども時代の地域団体加入状況、母親の休日などと関連が深い。その一方で、子どもの行動に対する学校で

の生活状態や父親の休日の影響力が希薄になっていることが明らかとなった。その理由は、いわゆる「父親不在」に起因しているものと考えられる。学校での生活状態と行動との関係については、今後再検討したい。

次に、親の対応をみると、多くの家庭では子どもと一緒に過ごしてはいたが、その内容は家庭中心の過ごし方であり社会的な活動への参加率はきわめて少なかった。また、親の対応の違いには母親の就業状態が大きな影響力を及ぼしていると考えられる。学校週五日制の評価は、子どもたちの場合と異なり親たちは全般に当惑気味であったといえる。そして、それには親の職業生活の状況が深く関連し、親の休日の状態などで評価が異なることがわかった。

さらに、学校の対応は、第一回の学校週五日制の実施にあたって、学校の事前調査、教職員に対する研修、保護者に対する啓発活動、土曜日の時間の割り振り、当日の対応など、かなり熱心な取り組みがなされている。しかし、「地域の社会教育施設や社会教育諸団体の活動状況・人材等に関する調査」状況や学校施設の開放状況の状態が象徴しているように、学校と地域社会との連携は当初の予想通り希薄であったといわざるを得ない。

以上のような認識の上に、今後の子どもたちの学校外活動について、特に、学校週五日制との関係で展望すると、次のようなことが問題点として指摘できる。

第一に、学校休業土曜日を中心に子どもたちを積極的に青少年活動に参加させたり、社会教育施設を利用させたいという立場に立つと、子どもと親の両者を含めて地域団体活動のあり方を再考してみる必要がある。特に、高い年齢層の子どもたちをいかにして地域団体活動と関係させるかが課題といえる。また、父親が子ども時代に地域団体活動に参加していたという家庭の子どもは、青少年教育・社会教育活動への参加率が高くなっていったという事実からすれば、そのことは、「将来の親の開拓」という意味でも重要性を帯びてくる。そして、それには、社会教育施設の活用について、社会教育側からのPRと施設情報提供、あるいは子どもを対象とした魅力ある活動プログラム作りが必要であろう。

第二には、学校週五日制を実施する前に盛んに論議されたことではあるが、今後、学校週五日制を定着し発展させるには、やはり親の就業状況や勤務体系との関係を無視することはできない。子どもたち以上に、学校週五日制に対する親の理解を深める必要があるというよう。そのことは、今回明らかとなった親たちの評価に的確に表れてきているように思われる。

第三には、学校は、学校施設開放などを通じてもっと地域住民との交流・協力を深める必要性があり、特に学校休業の土曜日には、学校の施設などを積極的に子どもたちや地域住民に開放されるような方策がとられるべきである。さらには、

学校側からの社会教育施設やそこでの活動の紹介などは、子どもたちにとっては欠かせない貴重な情報提供源といえる。今後、学校と地域社会、特に社会教育施設や人材との連携は、一層推進される必要がある。

「地球家族」と称されるように、これからの時代は各国の連携・協力は必要不可欠である。特に日本の役割や責任は一段と重要でその重責は今の子どもたちに委ねられることになり、積極的な生き方が求められる所以である。このような時に、日本の子どもたちの過半数が「大人になりたくない」(NHK調査)と回答し、「子どもでいる方が楽だから」「大人になることがなんとなく不安」「大人になると働かなくてはいけなから」などをその理由として挙げている現状を、我々大人は真剣に考えなければならないであろう。もはや、知識中心の学校教育だけでは今日の急激に変化する時代へは、十分に対応することは不可能であり、家庭教育、学校教育、社会教育の総合的な連携・協力を考えた生涯教育の観点から子どもの健全育成の具体化が計られなければならないといえるのである。今回の調査結果の分析から、学校週五日制がこの視点を無視してはならないことを十分に教えてくれている。

注

- 1) 日本生涯教育学会年報第13号 古野有隣「学校五日制を考える」(1992年11月20日) p.iii
- 2) 都道府県教育長協議会『9月12日における幼児児童生徒の学校外活動実態調査結果について』(1993年2月) pp3-45など参照。
- 3) 例えば、藤田英典「学校五日制は逆に「ゆとり」のない教育を生む危険がある」(『日本の論点』文芸春秋、1992年10月10日) pp 742-747など参照。
- 4) この調査は、1992(平成4)年9月12日～19日(子供調査：9月14日)に全国の小中学校の児童生徒とその親及び小・中・養護学校を対象として、子供と親調査(ペアリング調査)一託送調査法、学校調査一郵送調査法によっておこなったものである。今回の分析対象者数、対象校数は次の表14～表16に示した通りである。また、今回の調査は「平成4年度(財)石橋財団助成事業助成金」の交付を受けて行ったものである。

表14 子供と親の数

	小学生	中学生	全体
配布数	2,248	2,388	4,636
回収数	1,112	1,004	2,116
回収率	49.5%	42.0%	45.6%

表15 子供数の内訳

	男	女	不明	全体
小学 5年生	583	526	3	1,112
中学 2年生	533	459	12	1,004

表16 学校数

	小学生	中学生	養護学校	全 体
配布数	207	205	48	460
回収数	144	110	36	290
回収率	69.6%	53.7%	75.0%	63.0%

<今回の分析対象者数>

- 5) 拙稿『日常生活圏における現代青少年の学校外活動に関する調査研究』(青少年教育活動研究会 1992年3月), 拙稿「学校5日制の基盤の充実と展開をめざして—小・中学校の学校外活動に関する調査研究をもとに—」(『日本生涯教育学会年報』第13号, 1992年11月20日), pp125-137, 望月厚志「『学校週五日制』をむかえる子どもたち」(『青少年問題』第39巻8号, 1992年8月1日), pp36-45参照。
- 6) 具体的なデータの提示は紙面の都合で割愛した。
- 7) ここでの平均値とは, 各カテゴリーの回答数に中位数(ウエイト)をかけて算出したものである。「+」の大きい数値はよい評価に, 「-」の大きい数値は良くない評価に偏っていることを示す。